

事業の背景・目的

福島県は全国第3位の広大な県土と、会津・中通り・浜通りの各地域で特色ある自然環境を有しており、特に尾瀬国立公園などの自然公園に指定されている地域では、多様性に富んだ生態系を形成している。

一方で、自然公園等以外の緑地で生物多様性の価値がある区域の状況については、情報収集や地元の保全団体を支援する体制が無く、現状を把握できていない。また、管理不足等の影響により生物多様性の価値が劣化し、回復が必要な区域についても、対応の検討が必要となる。については、生物多様性上、保全すべき場所等を明らかにし、かつ地域生物多様性増進活動支援センターを設置し、支援の体制を構築することで、企業等による保全活動の推進等を図る。

事業の内容

専門家等へのヒアリングや文献資料等を分析を行い、生物多様性の価値が高い区域の抽出を実施した。また、活動団体、企業へのヒアリング及びアンケート調査も実施し、県内の生物多様性保全活動の推進のための課題整理を行うとともに、自然共生サイトの候補地の抽出及び管理体制等の分析等を実施した。

得られた成果

①生物多様性の価値が高い地域の可視化

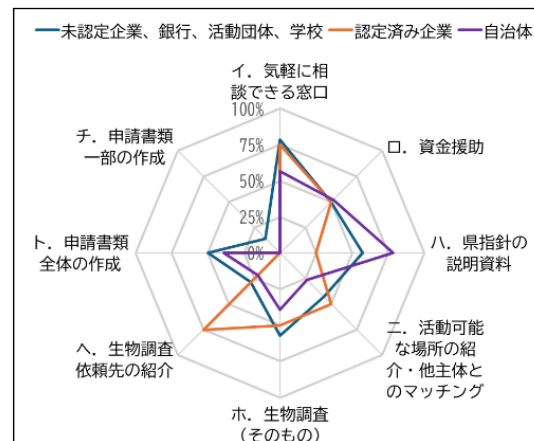
・専門家等へのヒアリングや文献資料等の分析を行った結果、生物多様性の価値が高い区域について、おおむね可視化することができた。
(福島県の特徴的な自然、希少種の確認メッシュ等から分析)

②活動に興味のある企業や自治体、団体の把握

・自然共生サイトへの申請を検討している地域や自然共生サイトに関する取組に協力できる保全団体を把握できた。
(自然共生サイトに興味のある地域 6地域)
(活動のサポートに興味のある団体 2団体)

③県に求めるサポートの把握

・自然共生サイトの認定を受けた企業やその他企業、市町村に対し、アンケートを実施し、必要とされているサポート把握できた(以下グラフ)。



いずれの主体も希望が多かったのが、「気軽に相談できる窓口」であった
・自治体(市町村)からは「県指針の説明」が特に希望が多かった。

・自然共生サイトへの認定済みの企業へヒアリングしたところ、生物に関する基本的な知識がなく、苦労したため、サポートが必要という意見も出された。